



令和2年9月 市議会定例会

一般会計補正予算などを可決 新型コロナの影響受け事業費の見直し進む

平塚市議会は、令和2年8月28日から9月24日まで、28日間の会期で9月定例会を開催しました。今定例会では、市長提出議案として、条例の一部改正や令和2年度補正予算、人事案件など22案件が提出され、このうち令和元年度決算の認定などに関する4案件を除く18案件を原案どおり可決、承認、同意しました。また、議員から意見書提出に関する2件の会議案が提出され、審議の結果、原案どおり可決しました。

なお、決算の認定などに関する議案は、決算特別委員会において、今定例会後の閉会中に継続して審査することとしました。

※議案と審議の結果は8面に掲載しています。



四季を通じてさまざまな草花に彩られる花菜ガーデン。園内を散策すると、秋ならではの深みのある色と香りが楽しめます。

令和2年度予算を補正 一般会計総額1196億2814万円に

一般会計では、国県支出金の内定及び指定寄附金に伴うものや、当初予算で措置できなかった経費、不足が見込まれる経費などを増額するほか、新型コロナウイルス感染症の影響で中止したイベント等の事業費を減額する補正予算を可決しました。

また、専決処分を行った補正予算を承認しました。

一般会計補正予算の一部を紹介

- 災害情報伝達事業
防災ラジオを有償配布するための経費
..... 699万円
- 母子・父子福祉推進事業
母子生活支援施設及び助産施設への入所措置費増額に関する経費..... 489万円
- 公園施設維持管理事業
公園遊具を改修するための経費..... 264万円
- 中学校完全給食準備事業
共同調理場整備計画地の地質調査を行うための経費..... 1,350万円
- 中央図書館管理事業
空調設備を修繕するための経費..... 120万円

一般会計予算では、7億5373万円増額となる補正予算が提案されました。主なものとして、公園整備事業では、海岸エリアの龍城ヶ丘ゾーンとビーチパークをつなぐ園路整備に向けた測量を行うための経費424万円が計上されました。予防接種事業では、高齢者用インフルエンザ予防接種費用を無償化するための経費1億5573万円が計上されました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったイベントなど8事業で約1億6千万円減額する措置が行われました。このほか、左記で紹介する経費などが計上され、採決の結果、全員異議なく可決しました。

◆ **工事請負変更契約の締結**
相模小学校新築工事(建築)について、地盤改良の追加並びに山留、排水及び土木工事の追加により経費が増加し、1億5107万円の工事請負金額の増額が必要となったことから、変更契約の締結について議会の議決が求められました。

主な内容	
総括質問	2~7面
清風クラブ	2・3
佐藤貴子 数田俊樹 須藤量久 黒部栄三	
しらさぎ・無所属クラブ	4
端 文昭 白井照人 渡部 亮	
公明ひらつか	5
秋澤雅久 石田美雪	
湘南フォーラム	6
府川正明	
日本共産党平塚市議会議員団	6
松本敏子	
無所属	7
小泉春雄	
常任委員会の審査概要	3・7面
審議の結果	8面

特別会計のうち競輪事業では、ミッドナイト競輪を開催するなど収益力の向上が図られるとともに、経費の削減や効果的な広報宣伝

これら議案については、詳細な審査を行うため、決算特別委員会を設置し、閉会中に継続して審査することとしました。(特別委員会の委員構成は8面に掲載しています。)



今年3月末に納品された搬送用保育器

今年3月末に納品された搬送用保育器

◆ **土地開発公社の解散**
近年の土地を取り巻く社会的な状況の変化に伴い、公共用地の先行取得の必要性が低下してきたことから、昭和49年に設立された平塚市土地開発公社を解散するため議会の議決が求められました。

◆ **人事案件に同意**
任期満了を迎える行政委員を任命又は選任する議案が提出され、全員異議なく

採決では、全員異議なく可決しました。

同意しました。

「教育委員会委員」
○守屋宣成氏(平塚四丁目)

「固定資産評価審査委員会委員」
○須山卓彦氏(小田原市)

◆ **決算特別委員会を設置**
令和元年度一般会計・特別会計決算及び公営企業決算の認定に関する議案が提出されました。

一般会計の決算額は、歳入が864億59万円で前年度比1・2%の増加、歳出が824億5990万円で前年度比0・1%の増加となりました。歳入では幼児教育・保育の無償化に伴う国庫支出金の増加などがありました。歳出では相模小学校移転整備に伴う土地購入費の減少などがあるものの、幼児教育・保育の無償化に関する経費のほか、見附台周辺地区整備事業費の増加などがありました。

◆ **採決**
採決では、全員異議なく可決しました。

◆ **採決**
採決では、全員異議なく可決しました。

◆ **採決**
採決では、全員異議なく可決しました。

総括質問

本市議会では議案への質疑と、市政などを問う一般質問を合わせて行い、それを「総括質問」として行います。今定例会では、12人の議員が総括質問を行いました。質問者の文責により質問と答弁の要旨を紹介します。

★詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

清風クラブ

令和元年度決算と財政見通し

佐藤 貴子 議員

問 令和元年度一般会計・特別会計決算については、年度末に新型コロナウイルス感染症拡大の影響が与えていたが、財政運営に与えた影響は年度末への限定的なものであったため、前年度決算数値との比較も可能な範囲に留まっている。その点を含めてどのように評価しているのか。

市長 一般会計について、歳入は、市税の増収や国県支出金の増などにより、前年度に比べ10億余円の増加となった。歳出は、相模小学校用地購入などの減があったものの幼児教育・保育の無償化に係る経費や、見附台周辺地区整備事業費の増などにより、前年度に比べ1億1千万余円の増加となった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、

問 元年度決算は、他市と比べても、非常に安定した将来を見据えた運営がされていると感じた。ただ、年度末に新型コロナウイルス感染症の拡大があったことで、今後の財政見通しが心配である。市債の償還は5年度頃がピークと予測されているが、この市債の償還への影響について見解を伺う。

年度末に限られたことから、年度末を通じた緩やかな景気の回復を背景に、元年度は実質収支が32億4千万余円の黒字決算となり、単年度収支においては3年ぶりの黒字となった。特別会計については、5会計の合計で見ると歳入は、前年度に比べ74億7千万余円の減少となったが、歳出も73億6千万余円の減少となり、実質収支は17億1千万余円の黒字決算となった。競輪事業特別会計においては、年度末に新型コロナウイルス感染症対策のため無観客での開催もあった中、実質収支は5億3千万余円の黒字決算となり、一般会計へ2億円を繰り出した。元年度も厳しい状況ではあったが、見附台周辺地区整備など、総合計画及び行財政改革計画に基づき、多くの人や企業から「選ばれるまち・住み続けるまち」となるよう各種施策の推進を図ることができたものと考えている。

市議会
ホームページ

市議会に関する情報は市議会ホームページでご覧いただけます。

市議会に関する情報は市議会ホームページでご覧いただけます。

市議会に関する情報は市議会ホームページでご覧いただけます。



GIGAスクール構想

数田 俊樹 議員

問 児童生徒に1人1台コンピュータを整備する国のGIGAスクール構想を本市も推進しているが、冬にかけて新型コロナウイルス感染症の再拡大や学校内におけるクラスターが発生した場合の対応を進めていくべきと考えるが見解を伺う。

学校教育部長 小・中学校2校をパイロット校に指定しネットワーク環境の整備に取り組んでいる。整備完了後、タブレット端末を配備し試験的に運用を開始する予定である。児童生徒のICT環境を整え早急にタブレット端末を配備する。今あるタブレットを活用し、感染の再拡大や学校内におけるクラスターが発生した場合の対応を進めていくべきと考えるが見解を伺う。

学校教育部長 インターネットによる家庭学習が可能なデジタル教材の導入や、現在配備しているタブレット端末の貸し出しなどICTを活用した子供たちの学びの保障に努める。

インフルエンザ予防接種助成
コロナ禍において、小

健康・こども部長 高齢者の接種を優先するという国の考えを踏襲し、ワクチン確保の問題などもある中で、まずは高齢者の無償化を考えている。

企画政策部長 5年度、6年度あたりが市債償還のピークになると予測している。しかし、将来的に負担するような数値については、まだ健全な状況は保つていくことができる。何とかやっていける状況ではないかと考えている。

産業振興部長 平塚市新型コロナウイルス感染症総合対策では、コロナ危機の中でも社会経済を回し続け、ポストコロナを見据えてその先のまちづくりを進めるという本市がとるべき施策の方向性が示されている。その中で主な取り組みとなっているキャッシュレス決済は、国が示す新しい生活様式でも推奨されている。キャッシュレス決済の啓発を行いながら、コロナ

産業振興部長 さまざまな店舗から、販売店、加盟店の申し込みがされている。まだ最終的な段階まで来ていないが、できるだけ多くの事業者に参加してもらえよう、担当課が足を運んで努力している。ぜひ多くの人に使ってもらいたいと考えている。

普及促進
「ひらつか☆スタライイトポイント」という名称で事業を実施するようであるが、今回キャッシュレス

このほかの質問 元市職員による個人情報を持ち出し、平塚市民病院について

副市長 新型コロナウイルスとの同時流行が懸念されており、地域医療がひっ迫する恐れもある。そのためインフルエンザにかかると重症化するリスクの高い高齢者の接種率を高めるため、高齢者の定期接種の無償化を検討している。

- 【新生児特別給付金の支給】**
令和2年4月28日以降に生まれた新生児を育てている子育て世帯に対し、新生児1人当たり10万円を支給…………… 1億7,551万円
- 【妊婦に対する移動支援】**
妊婦が妊婦健診等の際に安心・安全に外出できるよう、市内のタクシー事業者で使用できる利用券を交付…………… 1,389万円
- 【中小企業等の新たな取り組みへの支援】**
県が実施するLINEを利用した感染拡大防止策を活用し、感染対策のガイドライン等に沿った取り組みを実施する事業者に対して5万円を支給…………… 4億5,173万円
- 【キャッシュレス決済の普及推進】**
キャッシュレス決済の普及推進を図るとともに、市内経済の活性化へつなげるため、プレミアムポイント事業（ひらつか☆スタライイトポイント）を実施…………… 3億円

新型コロナ総合対策の実施へ 補正予算の専決処分を承認

新型コロナウイルス感染症対策に係る経費について迅速に対応する必要が生じたことから、令和2年7月1日に令和2年度一般会計、介護保険事業特別会計及び病院事業会計の補正予算の専決処分が行われました。今定例会で議会の承認が求められ、採決の結果、全員異議なく承認しました。

市が新たに策定した「新型コロナウイルス感染症総合対策」に関する経費を含めて、3会計合わせて18億9,641万円増額となる補正予算が計上されました。総合対策では、主に国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、既定の事業予算を加えた総額約32億円の取り組みとして、新型コロナウイルス感染症に関する新たな課題に対応するための中長期的な視点をもった施策が取りまとめられています。

感染症総合対策の主な取り組みを紹介



農業施策について

須藤 量久議員

ジャンボタニシ対策

近年、水田で稲を食害する通称ジャンボタニシが...

スケジュールや対象者、選定の方法などを伺う。

産業振興部長 本市が認定した認定農業者と認定新規就農者を対象として、支援の実施を直接お知らせした。その後、9月18日まで申請を受け付け、県農業技...

術センターなどの協力を得ながら、内部で審査を行い、10月初旬に補助金の交付決定を予定している。

現時点での申請者数と問い合わせ件数を伺うとともに、想定件数を超えた場合はどのように対応するか伺う。

産業振興部長 9月7日現在23件の問い合わせを受け、既に6件の申請が...

あった。締め切り後の状況を見た上で、対応を検討していきたいと考えている。

スマート農業の導入支援は、農業において新たな光となる事業であると思われ、想定を超える申請があった場合は、その人たちにも挑戦してもらえよう支援を拡充してほしいが、市長の見解を伺う。

業の次の一步を踏み出すために必要なものであると思う。支援を拡充できるかについては、先進事例も取り入れながら、総合対策の中のほかの取り組みも含めて検討していきたい。

このほかの質問 2022年問題(特定生産緑地) 有害鳥獣対策 湘南平(高麗山公園)魅力アップについて

水害に備える避難所の充実



黒部 栄三議員

近年の気候変動により風水害が頻発し激甚化する...

近年の気候変動により風水害が頻発し激甚化する...

近年の気候変動により風水害が頻発し激甚化する...

近年の気候変動により風水害が頻発し激甚化する...

近年の気候変動により風水害が頻発し激甚化する...

近年の気候変動により風水害が頻発し激甚化する...

スマート農業の導入

ロボットなどの先進技術を活用したスマート農業の導入を支援するが、その...

防災・危機管理課 主な課題として、指定緊急避難場所の運営方法、備蓄品の不足、国・県など防災関係機...

防災・危機管理課 主な課題として、指定緊急避難場所の運営方法、備蓄品の不足、国・県など防災関係機...

防災・危機管理課 主な課題として、指定緊急避難場所の運営方法、備蓄品の不足、国・県など防災関係機...

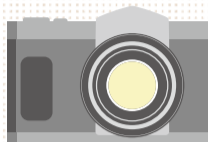
防災・危機管理課 主な課題として、指定緊急避難場所の運営方法、備蓄品の不足、国・県など防災関係機...

1面写真を募集

議会だよりの1面に掲載する写真を募集しています。

市内に在住又は在勤・在学の方を対象に、季節を感じられる写真など平塚市の魅力を収めた一枚をご応募ください。

詳しい応募方法などは、市議会ホームページをご覧ください。



清風クラブ 所属議員



片倉 章博 議長



野崎 審也 議員



諸伏 清児 議員



坂間 正昭 議員

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。主な質疑を紹介します。

教育民生

議案3案件は全て原案どおり可決又は承認すべきもの、請願1件は採択すべきものと決定しました。

○議案第69号 専決処分の承認について(令和2年度平塚市一般会計補正予算)

問 総務費の広聴活動事業で、人工知能を活用した自動応答システムであるAIチャットボットを市のウェブページに導入するが、行政と市民のメリットをそれぞれ伺う。

答 行政の視点では、来庁や電話での問い合わせを減らすことができる。市民にとっては、夜間や休日を含めて、24時間問い合わせをすることができる。

問 民生費の地域自治推進事業で、新しい生活様式に沿った地域イベントの開催経費などを助成するため、270万円の交付金を計上しているが、金額の根拠を伺う。

答 1地区10万円の交付金を27地区分で算出しているが、地域の声を聴きながら柔軟に対応したい。

○議案第82号 令和2年度平塚市一般会計補正予算

問 教育費の中学校完全給食準備事業で、共同調理場整備計画地の地質調査を行うが、どのような調査を行うのか。

答 ボーリング調査や孔内水平調査、物質調査などを行い、支持地盤の位置などを確認し、基礎工事に向けて調査を行う。ボーリングの本数などは、整備する面積などから5か所程度と想定している。

都市建設

議案4案件は全て原案どおり可決又は承認すべきものと決定しました。

○議案第69号 専決処分の承認について(令和2年度平塚市一般会計補正予算)

問 土木費の生活交通確保対策事業で、路線バスやタクシーの事業者へ設備の整備費などを一部助成するが、具体的な内容を伺う。

答 交通事業者は利用者の安心・安全に配慮し、新型コロナウイルス感染防止対策として車内の消毒除菌対策や防護対策などを実施している。それらに必要な費用を補助するものである。

問 消防費の消防車両整備事業で、新型コロナウイルス感染症の

第2波・第3波に備えて新たに救急車両を導入するが、従来の車両との違いを伺う。

答 運転席と患者室をビニールカーテンで仕切る構造としたことや、救急車内に常時殺菌できるオゾン発生器を設置し、患者を密閉した状態で搬送できるアイソレーターを積載する仕様とした。

○議案第82号 令和2年度平塚市一般会計補正予算

問 土木費の公園整備事業で、海岸エリアの園路整備に向けた測量を行うが、整備の内容を伺う。

答 龍城ヶ丘の公園整備地とビーチパークの間の約500メートルを結ぶ、車いすや自転車が通れる幅の園路を整備する。測量を実施した後、設計に進む中で全体の事業費が決まってくる。

しらすぎ・無所属クラブ



新型コロナ感染症対策及び
龍城ヶ丘の公園開発を問う
端 文昭 議員

問 新型コロナウイルス感染症総合対策にある新生児特別給付金、妊婦に対する移動支援及び中小企業等応援金の取り組みを伺う。

市長 新生児特別給付金では、国の特別定額給付金の対象とならなかった新生児に対して10万円を支給する。妊婦に対する移動支援では、令和2年4月1日から12月31日までに母子健康手帳の交付を受けた妊婦と、本市に転入した妊婦を対象に1万円分のタクシー利用券を交付する。中小企業等応援金では、県が発行する感染防止対策取組書を掲示している事業者に5万円を支給する。

問 8月31日現在の本市の累計感染者数は80人で、人口1万人当たりの感染者数は3.10人である。県内市の中で、秦野市、伊勢原市に続いて3番目に低い感染者密度であるが、本市の感染者数が少ない理由と、検査人数や陽性率を伺う。

健康・こども部長 本市では集団感染は確認されておらず、感染者数は一定程度に抑えられている。PCR検査の結果、陽性の場合には医療機関が県へ届け出る義務があるため感染者の情報を県が把握できるが、陰性の場合には届け出の義務がな

問 一昨年の6月議会でも可決された債務負担行為の限度額は12億円であった。限度額はこれまでも変更してきたし、状況次第で変わるものである。事業者案の予

問 本市の感染者が少ないのは、検査数が少ないからではないか。

健康・こども部長 むやみに検査を広げることは医療提供体制の問題もある。現時点ではさまざまなリスクがあり、検査を広げることが難しいと考えている。

問 市が保健所を設置、運営する保健所政令市を目指すべきではないか。

福祉部長 感染症対策で保健所の役割の重要性は認識している。設置について研究を重ねる必要がある。

龍城ヶ丘ゾーン公園整備・管理運営事業

問 市民意見募集は事業計画の賛否を問うものではないのであれば、事業計画の賛否を問うアンケートを、全市民を対象に行うべきではないか。

都市整備部長 昨年の6月議会でも、債務負担行為の限度額16億円の予算が認められている。その後、事業者を選定し、プランも出来上がっている事業である。今から事業の賛否を問うことは全く考えていない。



指定管理者の評価
平塚市の未来を見据えて
白井 照人 議員

問 指定管理者を評価するモニタリングの導入によりサービス向上や経費削減につながった事例を伺う。

企画政策部長 余熱利用施設では、土日や祝日、平日夜間に各種教室を開催することで利便性が向上した。パークゴルフ場では、接客マニュアルの徹底などにより対応を改善した。

問 従業員が高い満足度で働けているかは、どのように評価するのか。

企画政策部長 労働条件の適正運用や福利厚生への配慮などを評価しているが満足度の評価はしていない。

問 従業員の満足度が高ければモチベーションも上がり、より良い施設運営ができる。他市のように社会保険労務士による労働条件の評価を導入してはどうか。

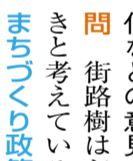
企画政策部長 市は人事や給与には関われないが、職場環境は改善されるべきと考える。他市のようにシス

算を可決した訳ではないと思っている。見解を伺う。

都市整備部長 新たな制度であるPark&PFI制度で公園の整備と維持管理を20年間行う。昨年6月に令和23年度までの限度額16億円が決まったので、それによって事業を進める。

問 市長は記者会見で、反対の声は数的に全体を通して多くないと思うと発言している。市長は、昨年の教育委員会や花水公民館で行われた住民説明会にも出席していないが、どこで話をし、話を聞いてきたのか。

市長 議会での議論を含めていろいろなところで意見をもらっている。その総合



東海道本通り景観整備
まちづくり政策部長
白井 照人 議員

問 東海道本通り線等景観整備について市民意見を募集した。その結果を伺う。

まちづくり政策部長 植栽に関する意見が多く、松並木を希望する意見や、ムクドリの被害などを防ぐため高木に反対する意見があった。ベンチの設置や無電柱

問 東海道本通り線等景観整備について基本構想を策定すべきではないか。

まちづくり政策部長 街区ごとに計画したいと考えて

問 旧市民センター前の歩道橋はどうするのか。

まちづくり政策部長 老朽化しているため、平塚警察署などと調整し撤去に向けた設計委託を進めている。

問 東海道本通り線全体の景観整備について基本構想を策定すべきではないか。

まちづくり政策部長 街区ごとに計画したいと考えて

問 東海道本通り線等景観整備について基本構想を策定すべきではないか。

まちづくり政策部長 街区ごとに計画したいと考えて

化などの意見もあった。

問 街路樹はどう整備すべきと考えているのか。

まちづくり政策部長 低木などを中心に検討しているが、地域住民と意見交換をして決めたい。

問 旧市民センター前の歩道橋はどうするのか。

まちづくり政策部長 老朽化しているため、平塚警察署などと調整し撤去に向けた設計委託を進めている。

問 東海道本通り線全体の景観整備について基本構想を策定すべきではないか。

まちづくり政策部長 街区ごとに計画したいと考えて

問 旧市民センター前の歩道橋はどうするのか。

まちづくり政策部長 老朽化しているため、平塚警察署などと調整し撤去に向けた設計委託を進めている。

問 東海道本通り線全体の景観整備について基本構想を策定すべきではないか。

まちづくり政策部長 街区ごとに計画したいと考えて

問 旧市民センター前の歩道橋はどうするのか。

まちづくり政策部長 老朽化しているため、平塚警察署などと調整し撤去に向けた設計委託を進めている。

的でない方としてそのような発言をした。

問 選定委員会委員6人のうち1人が落合市長の後援会長で、1人は副市長である。このような委員構成で、公平性や公正性、客観性を保ちながら、適正な事業者選定ができるわけがない。事業者選定は白紙に戻り、選定をやり直す必要がある。市長の見解を伺う。

市長 今まで取り組んできたものを白紙に戻して、この計画をなくすということは一切考えていない。

このほかの質問 相模小学校建築・工事請負契約の締結について、図書館の管理運営について

教育指導担当部長 認定子ども園化などについて、5年後を目途に検討する。

問 さまざまな課題を5年間で研究して、成果を民間園に示してはどうか。

学校教育部長 現在も小学校との交流などの取り組みを行っている。機会があれば他園に紹介したい。

問 民間園同様に3年保育などを導入してはどうか。

学校教育部長 導入は園の運営に大きな影響を与える。私立幼稚園との協議も必要であり、市全体の幼稚園事業を見極めながら考えなければならない。

問 在り方を再検討するとあるが、どう進めるのか。

問 備していく予定である。ICT環境が整う前に再び休校となった場合、どのように対応するのか。

教育指導担当部長 現時点で、学習支援ソフトを活用して家庭と学校で課題のやりとりができるような仕組みづくりは整いつつある。

問 学校のネットワーク環境とタブレットが揃わなくても、WiFi環境がある家庭にはタブレットを貸し出し、環境がない家庭に

しらすぎ・無所属クラブ

所属議員



江口 友子 議員



金子 修一 議員



府川 勝 議員

ト還元施策でも高齢者にキャッシュレス決済は普及しなかった。キャッシュレス決済の利点を訴えることも必要であると思うが、見解を伺う。

産業振興部長 キャッシュレス決済の利点を市民へ訴えることは大事であるので、意を用いていきたい。

問 事業者を随意契約ではなく、公募型プロポーザル方式にするなどして、より良い選定をしてほしかったと思うが、見解を伺う。

産業振興部長 できるだけすぐに始めたいという考えから随意契約としたが、ほかの事業者とも比較、検討して、市の考えているやり方に合致した事業者を選定した。

このほかの質問 インフ

ルエンサ予防接種の助成

は学校のパソコンルームや図書館、市役所などのインターネット利用を許可すればよいのではないかと。

教育指導担当部長 WiFi環境のない子供たちに学校へ登校して勉強してもらうことや、公共施設の利用についても検討していきたい。

**ひらつか☆スター
ライトポイント**
問 これまでの国のポイン

公明ひらつか



秋澤 雅久 議員

コロナに打ち勝つ市政運営を

ウィズコロナの新たなまちづくり

今後の市政運営の基本的な取り組みの方向性と、中長期にわたる復興に対する見解を伺う。

市長 感染症に適切に対処するウィズコロナの暮らしが求められる現状では、効果的な感染防止策を講じつつ、社会経済活動を段階的に回復させていく必要がある。さらに、ポストコロナの新たな社会を見据えて、ICTを生活に浸透させるデジタルトランスフォーメーションの推進や、国連が提唱する「より良い復興」を

推進を単発ではなく継続的に実施すべきと考えるが、見解を伺う。

市長 将来的な地域通貨などへの展開も含め、現在の取り組みの検証結果を踏まえて、継続的な推進に向けた検討をしていきたい。

問 第2波、第3波に備えて、コロナ禍のさまざまな場面への影響や市民の声を徹底して分析し、国・県や本市の緊急対策の検証を行ったのか。

市長 これまでに本市で策定した対策を着実に進めるとともに、国・県の動向や総合相談コールセンターなどへの意見を基に追加対策も検討している。今後、新型コロナウイルスに対する本市の一連の対応をしっかりと検証していく。

問 経済活動支援策として、キャッシュレス決済の

促進を単発ではなく継続的に実施すべきと考えるが、見解を伺う。

市長 将来的な地域通貨などへの展開も含め、現在の取り組みの検証結果を踏まえて、継続的な推進に向けた検討をしていきたい。

問 SDGsではパートナーシップによる目標達成を奨励しているが、ウィズコロナの新たな公民連携について考え方を伺う。

市長 これまでも民間企業などと連携したさまざまな取り組みを展開している。逆境の時代だからこそ、アイデアを磨き、持続可能性を高める取り組みが重要になることから、引き続き積極的に推進していく。

問 財政調整基金を取り崩して緊急対策を実施したが

基金は充足しているのか。また、今後の積み立てに関する方針や目標について考え方を伺う。

市長 各種基金は決算状況や今後の財政需要を踏まえ、可能な範囲で積み立てをしている。今後も、中長期的な視点で積み立てを行い、持続可能な財政運営を支えていく。

問 ツインシティや見附台周辺地区、龍城ヶ丘ゾーンの整備などの大型事業に影響はあるのか。

市長 まちの活性化を推進するため、事業が滞らないよう、財政状況に留意して予算を配分していく。

問 市民病院は経営の悪化が懸念されるが、今年度の状況を伺う。また、医療提供体制の整備などを目的とする県の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金の交付見込みと、本市の財政支援の考え方を伺う。

市長 経営状況は、前年同期と比較して入院及び外来の患者が減少したため、医療収益は約6億円減少している。補助金は、国の1次補正分は交付決定されているが2次補正分は未定である。交付されても不足が見込まれる場合は、市からの財政支援も視野に入れて市民病院と協議を進める。

問 コロナ禍と国のデジタル化推進の動向を踏まえ、平塚市情報化基本方針の見直しを検討するのか。

企画政策部長 国の動向を受け、本市でもICTを活用した行政のデジタル化を推進することとしている。市役所へ行かなくても手続きができるなどのデジタル化に関する市民ニーズを考慮しながら、新たな方針の策定に取り組んでいく。

問 市職員のテレワーク推進に向けてどのように条件整備していくのか。

企画政策部長 在宅勤務する職員の勤務・勤怠管理などに関するルールと、デ

ジタル機器の利用に関するルールを5月に策定した。テレワーク用パソコンは20台から95台への拡充を進めている。個人情報の適切な取り扱いとセキュリティ対策の強化を進めていく。

問 デジタル技術を浸透させることで生活をより良いものへ変革するデジタルトランスフォーメーションを国は推進している。本市の取り組みを伺う。

企画政策部長 専門部署を設置し、行政のデジタル化に速やかに対応する。

問 デジタル化を推進する専門部署の設置が必要ではないか。

企画政策部長 専門部署を設置し、行政のデジタル化に速やかに対応する。

問 昨年台風15号で、倒木や枝折れの被害が発生した。公園などの樹木管理の取り組みが市民に分かるように見える化して、計画的に進めるべきと思うが見解を伺う。

都市整備部長 公園内の樹木は3年に一度、全体のせんだや伐採、確認などを行っているが、市民への周知については方法を考えていきたい。

問 8月28日から、不動産取引時の重要事項説明に水害リスクの説明が義務化された。住民の命と生活を守る街づくりのために、リスクが高いエリアの外に居住などを促す仕組みづくりが必要である。不動産業者などの情報共有を進めていくべきではないか。

まちづくり政策部長 居住誘導については今後策定す

る立地適正化計画の中で示し、災害リスクと都市計画の情報重ねてリスクの見える化を図りたい。不動産関連団体などと協議会を組織し、合意形成を経ていくことが重要と考えている。

問 立地適正化計画の策定スケジュールを伺う。

まちづくり政策部長 来年度、都市計画変更が完了する予定であり、その後、計画の策定に取り組みたい。

可決した意見書

議員から、次の意見書が提案され、全員異議なく可決しました。ホームページには全文を掲載しています。

少人数学級編制の実現をはじめとする教職員定数改善、義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める意見書(抜粋)

国の施策として、義務教育費国庫負担制度を2分の1に復元し、少人数学級の実現をはじめ、ゆたかで行き届いた教育の実施に向け、教職員定数改善のための財源を保障し、子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが必要です。

前例がない緊急事態の中で、学校が子どもたちや保護者の不安に向き合うとともに、「社会総がかり」で子どもたちの心のケアとゆたかな学びの支援を継続して行う必要があります。

よって、次の事項について配慮されるよう、強く要望いたします。

- 1 少人数学級編制の実現をはじめとする教職員定数改善計画を早急に策定すること。
2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

行政のデジタル化

問 コロナ禍と国のデジタル化推進の動向を踏まえ、平塚市情報化基本方針の見直しを検討するのか。

企画政策部長 国の動向を受け、本市でもICTを活用した行政のデジタル化を推進することとしている。市役所へ行かなくても手続きができるなどのデジタル化に関する市民ニーズを考慮しながら、新たな方針の策定に取り組んでいく。

問 市職員のテレワーク推進に向けてどのように条件整備していくのか。

企画政策部長 在宅勤務する職員の勤務・勤怠管理などに関するルールと、デ

ジタル機器の利用に関するルールを5月に策定した。テレワーク用パソコンは20台から95台への拡充を進めている。個人情報の適切な取り扱いとセキュリティ対策の強化を進めていく。

問 デジタル技術を浸透させることで生活をより良いものへ変革するデジタルトランスフォーメーションを国は推進している。本市の取り組みを伺う。

企画政策部長 専門部署を設置し、行政のデジタル化に速やかに対応する。



新しい生活様式における持続可能な地域防災と街づくり

石田 美雪 議員

避難所における感染症対策マニュアルを策定したが、避難所配備職員と地域住民の役割分担が記載されていない。どのように想定しているのか。

副市長 コロナ禍での感染症対策は、原則職員が行うものとしている。一方、避難所運営は地域住民や施設管理者との連携、協力が必要となる。避難所運営委員会で検討、調整し可能な範囲で対応してもらいたい。

問 体調不良者が出た場合、避難スペースやトイレなどを分ける必要がある。どう施設を利用するのか。

副市長 施設管理者の協力を得ながら、通常の避難スペースとなる体育館等以外の校舎棟などを柔軟に活用できるように進めている。

問 複合的な災害となる避難所運営における女性や子育て世代の参画に取

り組んだ成果を伺う。

副市長 避難所配備職員については、各避難所へ原則複数の女性職員を配備するとともに、子育て中の職員も配備することで多様な視点を避難所運営に反映している。

問 避難行動要支援者への支援体制は、地域の高齢化などが進み、支援する側とのマッチングが難しい地域がある。どう対策するか。

副市長 複数の地域住民で支援を行うチームディフェンス方式の提案など有効な支援体制を構築できるように進めていく。制度説明や、地域に合った取り組みなどの助言をしていきたい。

問 業務継続計画(BCP)は、地震による被害を想定しているが、風水害や新型コロナウイルス感染症にも対応できるのか。

防災・危機管理監 BCPは、大規模地震による被害

を想定することで、最大かつ多様な災害への対応を盛り込んだ計画としており、風水害その他の危機事態に対する業務継続に適用するものとしている。

問 昨年の台風15号で、倒木や枝折れの被害が発生した。公園などの樹木管理の取り組みが市民に分かるように見える化して、計画的に進めるべきと思うが見解を伺う。

都市整備部長 公園内の樹木は3年に一度、全体のせんだや伐採、確認などを行っているが、市民への周知については方法を考えていきたい。

問 8月28日から、不動産取引時の重要事項説明に水害リスクの説明が義務化された。住民の命と生活を守る街づくりのために、リスクが高いエリアの外に居住などを促す仕組みづくりが必要である。不動産業者などの情報共有を進めていくべきではないか。

まちづくり政策部長 居住誘導については今後策定す

る立地適正化計画の中で示し、災害リスクと都市計画の情報重ねてリスクの見える化を図りたい。不動産関連団体などと協議会を組織し、合意形成を経ていくことが重要と考えている。

問 立地適正化計画の策定スケジュールを伺う。

まちづくり政策部長 来年度、都市計画変更が完了する予定であり、その後、計画の策定に取り組みたい。

問 避難所における感染症対策マニュアルを策定したが、避難所配備職員と地域住民の役割分担が記載されていない。どのように想定しているのか。

副市長 コロナ禍での感染症対策は、原則職員が行うものとしている。一方、避難所運営は地域住民や施設管理者との連携、協力が必要となる。避難所運営委員会で検討、調整し可能な範囲で対応してもらいたい。

問 体調不良者が出た場合、避難スペースやトイレなどを分ける必要がある。どう施設を利用するのか。

副市長 施設管理者の協力を得ながら、通常の避難スペースとなる体育館等以外の校舎棟などを柔軟に活用できるように進めている。

問 複合的な災害となる避難所運営における女性や子育て世代の参画に取

り組んだ成果を伺う。

副市長 避難所配備職員については、各避難所へ原則複数の女性職員を配備するとともに、子育て中の職員も配備することで多様な視点を避難所運営に反映している。

問 避難行動要支援者への支援体制は、地域の高齢化などが進み、支援する側とのマッチングが難しい地域がある。どう対策するか。

副市長 複数の地域住民で支援を行うチームディフェンス方式の提案など有効な支援体制を構築できるように進めていく。制度説明や、地域に合った取り組みなどの助言をしていきたい。

インターネット中継... 本会議は、インターネットで生中継と録画中継を行っています。録画中継は発言日のおおむね1週間後から、会議録をホームページに掲載するまでの間、ご覧いただけます。

公明ひらつか 所属議員 上野 仁志 議員 鈴木 晴男 議員 永田 美典 議員

湘南フォーラム



総合計画の実現を目指して
府川 正明 議員

平塚市総合計画 (改訂基本計画)

問 重点施策Ⅰの「強みを活かしたしごとづくり」では、新港背後地に「しおかせ広場」が整備され、トイレなども設置された。今後の課題を伺う。

市長 4月1日から供用を開始し、来場者からは漁港や海岸、伊豆箱根の山並み、富士山の眺望に感嘆する声や、便益施設も整い便利になったとの意見を聞いている。今後は社会情勢に応じて魅力アップを図り、更なる集客やにぎわいの創出につなげていきたい。

問 重点施策Ⅱの「子ども

市長 子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠前から子育て期まで切れ目のない支援体制を整えた。今後、病児保育などの特別保育の拡充や、中学校完全給食の早期実現に取り組む。

問 学校給食の新たな共同調理場整備の進捗を伺う。

市長 現在パブリックコメントを実施している学校給食基本構想・基本計画の素案を作成する中で、児童生徒数の将来推計を踏まえた検討をした。年内には事業手法を決定したい。

市長 子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制を整えた。今後、病児保育などの特別保育の拡充や、中学校完全給食の早期実現に取り組む。

問 学校給食の新たな共同調理場整備の進捗を伺う。

市長 現在パブリックコメントを実施している学校給食基本構想・基本計画の素案を作成する中で、児童生徒数の将来推計を踏まえた検討をした。年内には事業手法を決定したい。

問 重点施策Ⅲの「いくつになってもいきいきと暮らすまちづくり」におけるこれまでの成果と、今後の取り組みについて伺う。

市長 地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療・介護連携支援センターを開設するなど医療と介護の連携を推進するとともに、高齢者よる相談センターを市内13圏域全てに設置した。また、認知症初期集中支援チームの設置などの認知症支援やフレイル対策に取り組んだ。今後は、地域共生社会や人生100年時代を見据えた取り組みを進めるとともに、地域包括ケアシステムを深化、推進することで、高齢になっても安心して元気で生きがいを持って暮らし続けられるまちを目指す。

問 重点施策Ⅳの「安心・安全に暮らせるまちづくり」では、防災ラジオの有償配布を行ったが、何台配布したのか。また今後の配布予定はあるのか。

市長 5回の募集を行い、合計3千台を有償配布した。災害情報を市民に伝える手段の一つであり、今後も継続して配布したい。

問 コロナ禍において、2023年度までの改訂基本計画にどう取り組むのか。

市長 今まで以上に財源確保や事業選択を行い、感染症が社会経済に与える変化を見極めて施策を展開する必要がある。翌年度の実施計画が新たな日常を見据えた計画となるよう取り組む。ポストコロナでも「暮らし」に選ばれるまち・住み続けるまちを目指す。

新型コロナウイルス感染症

問 コロナ禍を乗り越えるための事業の選択と集中による財源とマンパワーの確保に、どう取り組むのか。

企画政策部長 効率的・効果的に行政運営を展開する必要がある。状況に合わせ、財政調整基金の活用や職員体制の整備、民間活力の活用を進めてきた。より一層、歳出削減と歳入確保に取り組むとともに、国・県の補助金や、公共施設整備保全基金などを積極的に活用していく。

問 感染者の発生件数ほどのように発表されるのか。

企画政策部長 感染者の情報は県が集約して報道発表しており、本市は県や平塚保健福祉事務所から情報を収集している。これを基にホームページで発生件数を発表している。

共生社会の体制は

問 将来的な人口減少を見据え、地域ケアから地域共生への時代の変化に万全をきめ細かく事業者の声を聴いていきたい。

産業振興部長 現在の売上減少の原因は、消費者が新型コロナウイルスの感染が怖くて外出しないことであると思う。そのため、感染予防をしながら経済を回していくという考えの下、施策を実施している。

問 市内事業者は本当に苦しんでおり、今後も深刻な状況が続く。実態を把握することが重要であるが、事業者を回る考えはあるか。

産業振興部長 できるだけ本気の施策を打ち出すべきではないか。

龍城ヶ丘ゾーン整備
問 龍城ヶ丘自治会長が住民の署名を持って市長に面会を求めたが、会わないと回答したと聞いている。市長は、龍城ヶ丘ブル跡地の問題では一度も住民の前に出ていない。今後、住民と会って理解を求める予定があるのか。

都市整備部長 本市が選定した整備計画をより良いものとするため、市民の意見

病児保育

問 病気がなった子供を預けることができる病児保育施設を早期に導入すべきと思うが、考えを伺う。

健康・こども部長 JR東海道線以南で社会福祉法人が整備を進めている。整備費を一部助成しており、令和3年4月の病児保育実施に向けて取り組んでいる。

よう取り組んでいく。

声や点字の議会だより

目の不自由な方に市議会の活動状況をお伝えするため、議会だよりの内容を音声化した「声の議会だより」を発行しています。また、点字版も発行しています。ご希望の方は議会局までご連絡ください。

請願・陳情を市議会へ

皆さんの意見や要望を議会に伝え、市政に反映させる方法として請願と陳情があります。請願には賛同する議員の紹介が必要ですが、陳情には必要ありません。



住民の思いに寄り添った行政運営を
松本 敏子 議員

コロナ禍で苦しむ 市民生活を守るには

問 国の交付金19億円のうち約半分が事業者支援であるが、市内事業者の実態を聞いて施策を決めたのか。

産業振興部長 商工会議所

問 今回の施策は、国・県の事業の後押しであって、コロナで苦しむ事業者を救うものになっていない。そのため7月に専決処分して

など話をすることで、総合対策の基本的な考え方に沿って施策を決めた。

事業を実施しても進んでいない。国の支援策は基準が厳しく支援対象にならないため、家賃や固定費が払えず空き店舗が出ている。近隣自治体では、きめ細かく事業者を補助して喜ばれており、国の支援が届かない事業者をいかに救うかが重要である。予算が足りないければ、財政調整基金を活用してでも、事業者を守る

本気の施策を打ち出すべきではないか。

龍城ヶ丘ゾーン整備
問 龍城ヶ丘自治会長が住民の署名を持って市長に面会を求めたが、会わないと回答したと聞いている。市長は、龍城ヶ丘ブル跡地の問題では一度も住民の前に出ていない。今後、住民と会って理解を求める予定があるのか。

都市整備部長 本市が選定した整備計画をより良いものとするため、市民の意見

や要望を聴いているところである。担当が地域をはじめ市民に丁寧に説明し、理解を深めていく。

都市整備部長 組織として選んでいるものであるが、当時は担当の部長ではなかったため答えられない。

都市整備部長 事務局で選んだ6人を市長が委嘱しているの、その人がいることは分かったと思う。

日本共産党平塚市議会議員団
所属議員

石田 雄二 議員

湘南フォーラム 所属議員

出村 光 議員

山原 栄一 議員

無所属



平塚の未来を担う子どもたちを守ろう

小泉 春雄 議員

平塚の水稲を守ろう

問 外来種である通称ジャンボタニシによる水田の被害状況を伺う。

産業振興部長 北豊田や東豊田、南豊田、また小鍋島南部や城所において被害が多く、田んぼ1枚がほぼ全滅するケースもあった。

問 農家の防除剤購入を助成できないか。

産業振興部長 個々の農家で対策するだけでなく、地域で対策することが大切である。どのような方策が良いかを考えていきたい。

市北部の道路網整備

問 石田小稲葉線並びに東

浅間大島線整備促進協議会の最新の動きを伺う。

土木部長 8月25日に県へ要望を行い、大島交差点から

国道22号までの区間及び、国道129号から石田小稲葉線と交差する区間について、県道として整備することの検討を開始するという見解をもらった。

問 市長の代わりに副市長が要望活動で県へ行ったようであるが、感触を伺う。

副市長 新年度から積極的に検討していきたいと回答があり、非常に前向きな回答であると感じた。

子どもを守ろう

問 小学校の登下校時の見

守り活動の現状を伺う。

教育指導担当部長 PTAや交通安全協会、自治会などの地域団体の協力を得ながら、各小学校の実態に合わせて取り組んでいる。

問 見守り活動中に、ボランティアが事故にあった場合の補償と、子供が事故にあった場合の責任は、どのようなになっているか。

教育指導担当部長 ボランティアの補償については、市内に活動拠点を置いて計画的、継続的な活動を行っている5人以上の市民活動団体に属している人であれば、市が加入する制度の傷害事故補償が適用される。

また、ボランティアの過失により法律上の損害賠償責任を負った場合は、賠償責任事故補償が適用される。問 「しながら見守り」

の場合も適用されるのか。

市民部長 例えば、散歩しながら子供を見守る場合、補償は難しいと考える。

問 見守り中に不審者が出たら部長はどうするか。

教育指導担当部長 子供を守る行動をしようと思う。

問 身を置いて子供を守ることが見守りの基本であると思うが、地域でできない部分もある。企業などと協定を結ぶのはどうか。

教育指導担当部長 企業による社会貢献活動の活用なども研究していきたい。

▼このほかの質問 水害に備えて

無所属議員



久保田 聡 議員

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。主な質疑を紹介します。

総務経済

議案6案件は全て原案どおり可決又は承認すべきもの、請願2件は不採択とすべきものと決定しました。

○議案第69号 専決処分の承認について〔令和2年度平塚市一般会計補正予算〕

問 総務費の行政情報化推進事業及び基幹情報システム運用管理事業で、在宅勤務の環境整備を行うために端末機を20台から95台に増やす。なぜ95台とするのか。

答 全81課に1台以上を確保するとともに、妊娠中や子育て、介護など配慮が必要な人にもテレワークの環境を確保するために95台に拡充する。

問 商工費の地域経済キャッシュレス化推進事業「ひらつか☆スターライトポイント」が実際にスタートしてから、現場での問題に対する対応やサポート体制はどうなっているか。

答 サポート体制としてコールセンターを設置している。また、産業振興課や商工会議所でも対応し店舗をしっかりサポートしたい。

問 新しい生活様式に取り組む中小企業等応援金事業は、受付期間を10月16日まで延長したが、申請件数はどのくらい増えたのか。

答 9月3日時点で1,687件であったが、延長を決定した後の9月14日時点で2,324件となり、その期間で約600件増加している。

○議案第82号 令和2年度平塚市一般会計補正予算

問 総務費のオリンピック・パラリンピック推進事業について、オリンピック・パラリンピックは来年に延期となったが、一定の準備は必要であると思う。補正予算で約4,600万円の減額措置をするが、残り約2,400万円の予算をどのように使う予定なのか。

答 残りの予算について実行委員会で執行を検討している。リトアニア共和国のオリンピック委員会などからも、新型コロナウイルスの状況が落ち着けばキャンプを行いたいという申し出があり、その準備をしている。また、1年前の機運醸成のイベントとして、新たな企画と、当初予定していたものから形を変えて実施する企画を検討している。

環境厚生

議案8案件は全て原案どおり可決又は承認すべきもの、請願2件は不採択とすべきものと決定しました。

○議案第69号 専決処分の承認について〔令和2年度平塚市一般会計補正予算〕

問 民生費の地域福祉推進事業について、町内福祉村への支援ということで増額しているが、その内容を伺う。

答 新型コロナウイルスの感染拡大に配慮した活動を行うに当たり、必要な物品などを購入した経費に対して交付するものである。

問 生活困窮者自立支援事業について、新型コロナウイルス感染症の影響で相談支援業務が増大したとのことであるが、相談件数はどのくらい増えて、相談員は何人増員したのか。

答 今年4月から8月までの相談件数が約3,800件で、昨年同時期の約1,200件に比べて3倍以上という状況である。相談員は今までの4人から2人増員して6人となった。

○議案第70号 専決処分の承認について〔令和2年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算〕

問 介護保険任意事業でホームページ改修委託料が計上されているが、改修の内容を伺う。

答 介護サービス事業所で構成される「ひらつか地域介護システム会議」が運営するホームページを、事業所間の連携強化を図ることを目的に改修したものである。これまでは一方向から情報発信する配信型であったが、双方向から発信できる共有型に改修した。

○議案第84号 令和2年度平塚市一般会計補正予算

問 衛生費の予防接種事業は、高齢者のインフルエンザ予防接種費用を無償化する事業であるが、例年は何人ぐらいが接種しており、今回は何人分を見込んでいるのか。

答 昨年度は32,290人が接種したが、今回は無償化により更に接種者が増えるであろうと考えている。およそ72,985人が対象者となり、その70%が接種するという推測のもとで、51,100人分の予算を計上している。

審議の結果

市長提出議案

○は賛成 ×は反対
(各会派の正式名称はページ左下に記載しています)

議案番号	件名	結果	清	し	公	湘	共	A	B
認第1号	決算の認定について〔令和元年度平塚市一般会計・特別会計決算〕	継続審査	-	-	-	-	-	-	-
認第2号	決算の認定について〔令和元年度平塚市病院事業決算〕	継続審査	-	-	-	-	-	-	-
認第3号	決算の認定について〔令和元年度平塚市下水道事業決算〕	継続審査	-	-	-	-	-	-	-
第69号	専決処分の承認について〔令和2年度平塚市一般会計補正予算〕	承認	○	○	○	○	○	○	○
第70号	専決処分の承認について〔令和2年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算〕	承認	○	○	○	○	○	○	○
第71号	専決処分の承認について〔令和2年度平塚市病院事業会計補正予算〕	承認	○	○	○	○	○	○	○
第72号	平塚市選挙公報の発行に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第73号	平塚市市税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第74号	平塚市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第75号	平塚市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第76号	平塚市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第77号	平塚市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第78号	工事請負変更契約の締結について〔相模小学校新築工事(建築)〕	可決	○	○	○	○	○	○	○
第79号	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○
第80号	平塚市土地開発公社の解散について	可決	○	○	○	○	○	○	○
第81号	利益の処分について	継続審査	-	-	-	-	-	-	-
第82号	令和2年度平塚市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○
第83号	令和2年度平塚市国民健康保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○
第84号	令和2年度平塚市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○
第85号	教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○
第86号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○
第87号	功労者の表彰について	可決	○	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

会議案番号	件名	結果	清	し	公	湘	共	A	B
第3号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○
第4号	少人数学級編制の実現をはじめとする教職員定数改善、義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○

請願

請願番号	件名	付託委員会	結果
令和元年 第3号	平塚市議会への署名に捺印が無くても有効とすることを求める請願	議会運営委員会	不採択
令和元年 第5号	安全・安心の医療・介護の実現のため夜勤改善と大幅増員を求める請願	環境厚生常任委員会	不採択
令和元年 第6号	介護施設の人員配置基準の引き上げのために、国に対し意見書の提出を求める請願	環境厚生常任委員会	不採択
第1号	(自家増殖を原則禁止とする)種苗法改定の取りやめ(取り下げ)を求める意見書の提出を求める請願書	総務経済常任委員会	不採択
第3号	国に対し「消費税率5%以下への引き下げを求める意見書」の提出を求める請願書	総務経済常任委員会	不採択
第4号	少人数学級編制の実現をはじめとする教職員定数改善、義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める請願	教育民生常任委員会	採択

報告

報告番号	件名
第10号	継続費の精算報告について
第11号	健全化判断比率について
第12号	公営企業の資金不足比率について

決算特別委員会を設置

9月定例会に令和元年度決算に関する議案が提出されたため、議会では決算特別委員会を設置し、9月30日から10月1日にかけて審査を行いました。
※審査概要は、次号でお伝えします。

- 【委員長】 諸伏 清児 (写真)
- 【副委員長】 白井 照人
- 【委員】 上野 仁志
須藤 量久
金子 修一
山原 栄一



今定例会の会議録は
11月下旬に公開

本会議など各種会議での質問や答弁などは、会議録にまとめて公開しています。9月定例会の会議録は11月下旬から公開します。市役所本館8階の議会図書室や5階の市政情報コーナー、各地区の公民館、各図書館をご覧ください。

会派と所属議員

- 清風クラブ (清)**
佐藤貴子 数田俊樹 野崎審也 諸伏清児
坂間正昭 須藤量久 黒部栄三 片倉章博
※片倉議長は採決に加わっていません
- しらさぎ・無所属クラブ (し)**
渡部 亮 江口友子 端 文昭 金子修一
府川 勝 白井照人
- 公明ひらつか (公)**
秋澤雅久 石田美雪 上野仁志 鈴木晴男
永田美典
- 湘南フォーラム (湘)**
府川正明 山原栄一 出村 光
- 日本共産党平塚市議会議員団 (共)**
石田雄二 松本敏子
- 無所属**
A久保田聡 B小泉春雄

市議会の傍聴について

12月定例会の本会議と常任委員会は、右記日程での開催を予定しています。本会議は午前10時に開会の予定です。

なお、本会議はケーブルテレビ(SCN)での生中継と当日夜の録画放送、インターネットでの生中継と録画中継の配信を行っています。ぜひご利用ください。

今後の市議会の対応について

本紙に掲載されている情報は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みに伴い変更する場合があります。

詳細については議会局までお問い合わせください。

12月定例会の予定

- 11月25日(水) 本会議 (決算認定議案などの表決 提案説明など)
- 12月4日(金) 本会議 (総括質問)
- 7日(日) 本会議 (総括質問)
- 8日(月) 本会議 (総括質問)
- 9日(火) 本会議 (総括質問)
- 11日(木) 常任委員会 (総務経済・都市建設)
- 14日(日) 常任委員会 (環境厚生・教育民生)
- 18日(金) 本会議 (表決など)

問い合わせ
平塚市議会 議会局 ☎0463-21-8791